

文部科学省

2019年6月26日

文部科学大臣 柴山昌彦様

日本、東京都千代田区霞が関3丁目2-2

親愛なる柴山大臣、

バイオイニシアティブ・ワーキンググループ（訳注：2007年と2012年に、電磁波による健康影響に関する文献精査し、独自の安全基準と勧告を記した報告書を発表し、各国の政策に大きな影響を与えた）を代表し、学校の無線(Wi-Fi)教育用技術について深刻な懸念を表明するために、この手紙は認められております。子どもたちの健康と学習能力は、あらゆる無線被曝（Wi-Fi、携帯電話、無線タブレットやノートパソコン）によって、ネガティブな影響を受けます。無線周波数電磁波への長期被曝は、子どもたちの過敏性につながり、学習だけでなく、学校や交通機関へのアクセスを著しく制限します。今日、教育政策とは、学校管理者や自治体が安全な有線ソリューションにアクセスすることを支援するものではなくてはなりません。従来、または有線の教育技術の支持を選択することによって、あなたは無線周波数電磁波への潜在的に危険な被曝を合理的に予測し、代替案を提供することができます。

無線周波数電磁波が世界保健機関の国際がん研究機関によって、ヒトに対する発がん性の可能性があるとして2011年に分類され、科学的な研究は今や、接続された無線端末の使用や無線ルーターのある学校環境の現時点の被曝レベルで、子どもに対する有害性を立証していることを知りながら、生徒用の新しい無線教室のインフラや端末に時間を費やすよう、学校管理者に奨励することは、危険な選択です。学校で無線技術を推進することは、世界中の数百人もの公衆衛生の専門家や国際的な科学が報告した最新の健康上の警告を故意に無視することです。無線技術は勉強の成績を上げてこなかったことを知ることも重要です。むしろ、成績悪化が起きています。学校のWi-Fiは、生徒の神経的な損傷、学習や記憶の低下、成績悪化やガンの長期的なリスクを高めます。

これらの陳述の科学的証拠は、現在の公衆安全基準よりもはるかに低いレベルで有害な影響を報告する、査読されて発表された数千件の科学的研究に基づいています。時代遅れで不適切な公衆安全基準である既存の法的基準を遵守するだけでは、法的な責任を回避することはできません。私たちは、あなたがこれらを考慮して政策を採用することを求めます。

敬具、

シンディ・セイジ、MA

バイオイニシアティブ報告2012年版、共編集者

バイオイニシアティブ・ワーキンググループ 2007 年、2012 年の寄稿者

Jitendra Behari, 博士、インド  
Carlo V. Bellieni, 医学博士、イタリア  
Igor Belyaev, 理学博士、スロバキア共和国  
Carl F. Blackman, 博士、アメリカ  
Martin Blank, 博士、アメリカ  
Michael Carlberg, 理修士、スウェーデン  
David O. Carpenter, 医学博士、アメリカ  
Zoreh Davanipour, 獣医学博士、博士、アメリカ  
Adamantia F. Fragopoulou, 博士、ギリシャ  
David Gee, デンマーク  
Yuri Grigoriev, 医学博士、ロシア  
Kjell Hansson Mild, 博士、スウェーデン  
Lenaart Hardell, 医学博士、博士、スウェーデン  
Martha Herbert, 博士、医学博士、アメリカ  
Paul Heroux, 博士、カナダ  
Michael Kundi, 博士、オーストリア  
Henry Lai, 博士、アメリカ  
Ying Li, 博士、カナダ  
Abraham R. Liboff, 博士、アメリカ  
Lukas H. Margaritis, 博士、ギリシャ  
Henrietta Nittby, 医学博士、博士、スウェーデン  
Gerd Oberfeld, 医学博士、オーストリア  
Berti R. Persson, 博士、医学博士、スウェーデン  
Iole Pinto, hakase, otaria  
Paultaj Rajamani, 博士、インド  
Cindy sage, 文修士、アメリカ  
Leif Salford, 医学博士、博士、スウェーデン  
Eugene Sobel, 博士、アメリカ  
Amy Thomsen, 公衆衛生学修士、MSPAS、アメリカ

(訳；環境ジャーナリスト、いのち環境ネットワーク代表 加藤やすこ, 2019.6.28.)